



全国財務局の地域連携事例集 (令和元年度)

令和2年6月
財務省大臣官房地方課

☆全国財務局の地域連携事例はホームページでもご覧いただけます☆
地域連携事例集トップページ

https://www.mof.go.jp/about_mof/zaimu/renkei/index.htm



目 次

財務局について

財務局の使命	1
財務局のネットワーク	2
財務局の業務	3
1. 財政に関する業務	4
2. 国有財産に関する業務	5
3. 金融に関する業務	6
4. 経済調査に関する業務	7
5. 広報相談に関する業務	8
地方創生・地域の課題解決への貢献	9
地域経済エコシステムと財務局	10
地域連携・地方創生窓口一覧	11

地域連携事例

事例目次	12
1. 財政に関する取組	15
2. 国有財産に関する取組	20
3. 金融に関する取組	25
4. 経済調査に関する取組	31
5. 広報相談に関する取組	35
6. 金融リテラシー向上や金融犯罪被害防止に向けた取組	39
7. 災害に関する取組	44
8. 地方創生支援に関する取組	48

財務局の使命

国民生活の安定・向上

日本経済の発展

財務省・金融庁の施策を

実施
する

地域の意見・要望等を
財務省・金融庁に

財務省・金融庁の
施策を地域に

広報
する

伝達
する



地域の特性・要望等を踏まえた施策の実施を通じて

地域に
貢献する

- 財務省の総合出先機関として、また、金融庁の事務委任を受け、財務省及び金融庁の施策を「実施」し、地域に「広報」するとともに、地域の意見・要望や実情を的確かつ迅速に本省庁に「伝達」し、効果的な施策の形成に寄与する。また、地域の特性を踏まえた施策の実施を通じて「地域に貢献」する。
- 以上により、金融機能の安定や通貨の信認を確保し、国民の資産を守るなど、国民生活の安定・向上と我が国経済の発展に貢献する。

財務局のネットワーク

- 財務局は、財務省の総合出先機関としてブロック単位に設置されており、9財務局(北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州)及び1財務支局(福岡)がある。
- また、財務局・財務支局の下に、40箇所の財務事務所、13箇所の出張所が設置されている。
- 沖縄県では、内閣府沖縄総合事務局財務部が財務局の業務を実施している。
- 財務局の定員は、総計で約4,600名。



財務局の業務

1. 財 政

- (1) 適正かつ効率的な予算執行の確保(予算執行調査等)
- (2) 災害復旧事業の査定立会
- (3) 地方公共団体への財政融資資金の貸付

2. 国有財産

- (1) 国有財産の効率的な使用のための総合調整
- (2) 地域や社会のニーズに対応した国有財産の有効活用
- (3) 国有財産を通じた災害対応・防災対応

3. 金 融

- (1) 地域金融機関等の検査・監督
- (2) 中小企業金融の円滑化に向けた取組
- (3) 金融商品取引等の監視

4. 経済調査

- (1) 地域経済情勢等の調査
- (2) 地域の意見・要望を本省庁に伝達

5. 広報相談

- (1) 財務省及び金融庁の重要施策等の広報活動
- (2) 各種団体の会合・学校・研修会等への講師派遣
- (3) 多重債務者相談

1. 財政に関する業務

(1) 適正かつ効率的な予算執行の確保(予算執行調査等)

- 予算の執行実態を調査して改善すべき点等を指摘し、予算の見直しにつなげていく予算執行調査の実施のほか、予算編成に関連する情報収集や国の予算の翌年度への繰越しに係る業務等を実施。



予算のPDCAサイクル

(2) 災害復旧事業の査定立会

- 災害で道路・河川等の公共土木施設や農業用施設等が被災した場合、早期復旧に向けて災害査定立会を速やかに実施。
- 具体的には、災害復旧事業費を決定するため、国土交通省・農林水産省等の主務省が行う実地調査(査定)に、財政を主管する財務省の立場として財務局等の係官が立会。現地に即応した適正な復旧方法と事業規模を早期に決定。

災害発生



災害査定立会



復旧完了



(3) 地方公共団体への財政融資資金の貸付

- 地方公共団体の財政状況を的確に把握しつつ、地方公共団体が、学校・病院の建設や上・下水道、廃棄物処理施設等の生活関連施設の整備や災害復旧事業に資金が必要な場合、財政融資資金の貸付を実施。

香川県高松市・病院事業
(高松市立みんなの病院)



2. 国有財産に関する業務

(1) 国有財産の有効活用のための総合調整

- 国が使用している庁舎等について省庁横断的な入替調整や集約化等を行い、国有財産の効率的な使用を図るとともに、跡地処分や借受解消につなげることで、財政に貢献。

～ 集約化のイメージ ～



※官署を集約化し、B・C・D地を売却

(2) 税外収入の確保のための国有財産の管理処分

- 公的利用要望がない財産を一般競争入札等により売却することで、税外収入の確保に貢献。
(平成29年度土地売却代：859億円)
- 里道・水路等で機能を喪失し、単独で利用できない財産に係る相談や隣接土地所有者等への売却等、地域と密着した業務を実施。



入札風景



例：旧里道

(3) 地域や社会に貢献する国有財産の有効活用

目黒区東山住宅跡地・保育園事業
(双葉の園ひがしやま保育園)



- 地域や社会のニーズに対応し、介護や保育等、人々の安心につながる分野や地域の活性化に寄与する分野で国有財産を積極的に活用することで、地域のまちづくりに貢献。

(4) 災害分野への国有財産の有効活用

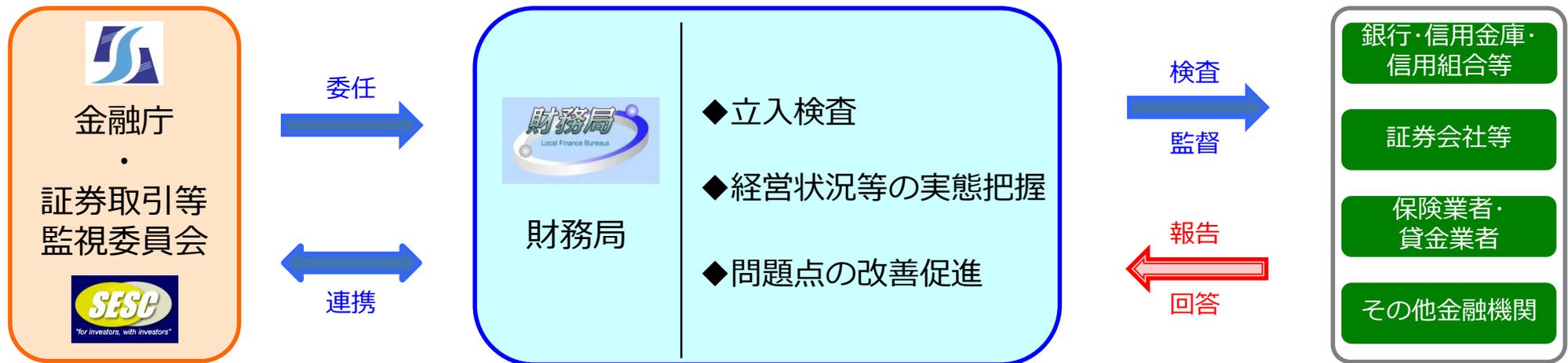
- 災害発生時には、未利用国有財産を応急仮設住宅や仮庁舎等の緊急対応に活用するため無償で提供。また、地方公共団体からの要請に基づき、国の宿舍等は無償で使用許可し、被災者に貸与。
- 災害の発生に備え、地方公共団体に対する活用可能な国有財産の情報の提供や、地方公共団体との間での国有建物の津波避難ビル指定等の取組を実施。



3. 金融に関する業務

(1) 地域金融機関等の検査・監督

- 預金者等の保護を図るため、地域銀行・信用金庫・信用組合等に対し、金融機関や金融システムをめぐる状況の変化に対応した効果的・効率的な検査・監督を実施。
- このほか、保険契約者や消費者金融等を利用する方の保護を図るため、保険業者や貸金業者等への検査・監督を実施。

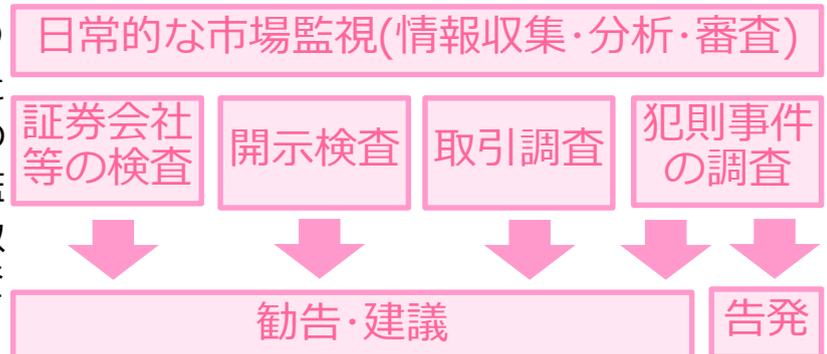


(2) 中小企業金融の円滑化に向けた取組

- 中小企業に対する資金供給が円滑に行われるよう、金融機関や中小企業へのヒアリング等を通じ中小企業金融の実態を把握。金融機関に対し、金融円滑化に資するきめ細かな対応を促している。

(3) 金融商品取引等の監視

- 公正・透明な市場の確保と投資者保護のため、金融商品市場での取引に係る日常的な監視や、インサイダー取引等の犯則事件の調査を実施。



4. 経済調査に関する業務

(1) 地域経済情勢等の調査

① 経済情勢報告

- 経済情勢を地域別で継続的に調査し、財務省の全国財務局長会議において年4回報告することで、財政政策等の企画立案に活用。
- 本報告は、各種指標の分析とあわせて様々な業種や規模の企業に対しヒアリングを実施することで、直近の状況も加味した結果となっている。

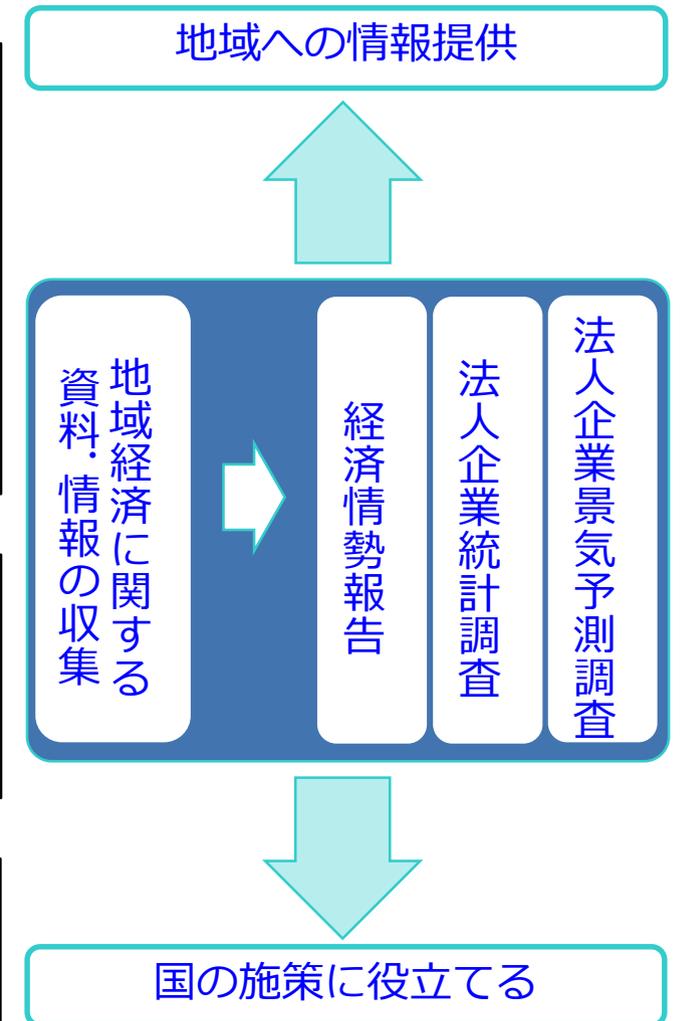


② 法人企業統計調査 (基幹統計)

- 企業活動実態を把握するため、年次別及び四半期別に、売上高等の企業の財務諸表等を調査。調査結果は政府の「月例経済報告」等の経済・財政政策立案の基礎資料や、四半期別GDP推計などに活用。

③ 法人企業景気予測調査 (一般統計)

- 企業活動の現状・先行きを把握するため、四半期ごとに景況感や企業収益等について調査を実施。調査結果は法人税収見積り等の経済・財政政策運営の基礎資料等に活用。



(2) 地域の意見・要望を本省庁に伝達

- 経済情勢等のヒアリング実施時には、本省庁と地域をつなぐパイプ役として国の財政運営等に対する意見・要望も合わせて聴取し本省庁に伝達することで、財政政策等の企画立案に活用。

5. 広報相談に関する業務

(1) 財務省及び金融庁の重要施策等の広報活動

- 地域の様々な方々との双方向のコミュニケーションを通じ、財務省・金融庁の重要施策について、情報の受け手に応じた方法、内容で情報発信。
- 特に「若年層」・「子育て世代」を広報活動のメインターゲットとして位置付け。

(2) 財政教育プログラム【若年層向け広報】

- 予算編成シミュレーションのグループワークを中心としたアクティブラーニングの授業を全国の小・中・高校で展開し、平成27年6月以降、財政教育を延べ約600校、約5万2千人の児童・生徒へ提供。(令和2年3月31日現在)
- 主権者教育の一環として、日本の財政について興味を持ってもらい、財政を自分たちに関わる問題としてとらえてもらうことを目的とした出張授業を実施。



(3) 子育て世代向け広報

- 子ども連れで参加できるような少人数の車座形式などによるセミナーや説明会を、子育てママ・パパが集まる子育て支援センターや図書館等で開催。
- 参加者に役立つ情報を提供できるよう、三大資金(教育・住宅・老後)に関するマネー講座等と併せて財政についてわかりやすく説明。



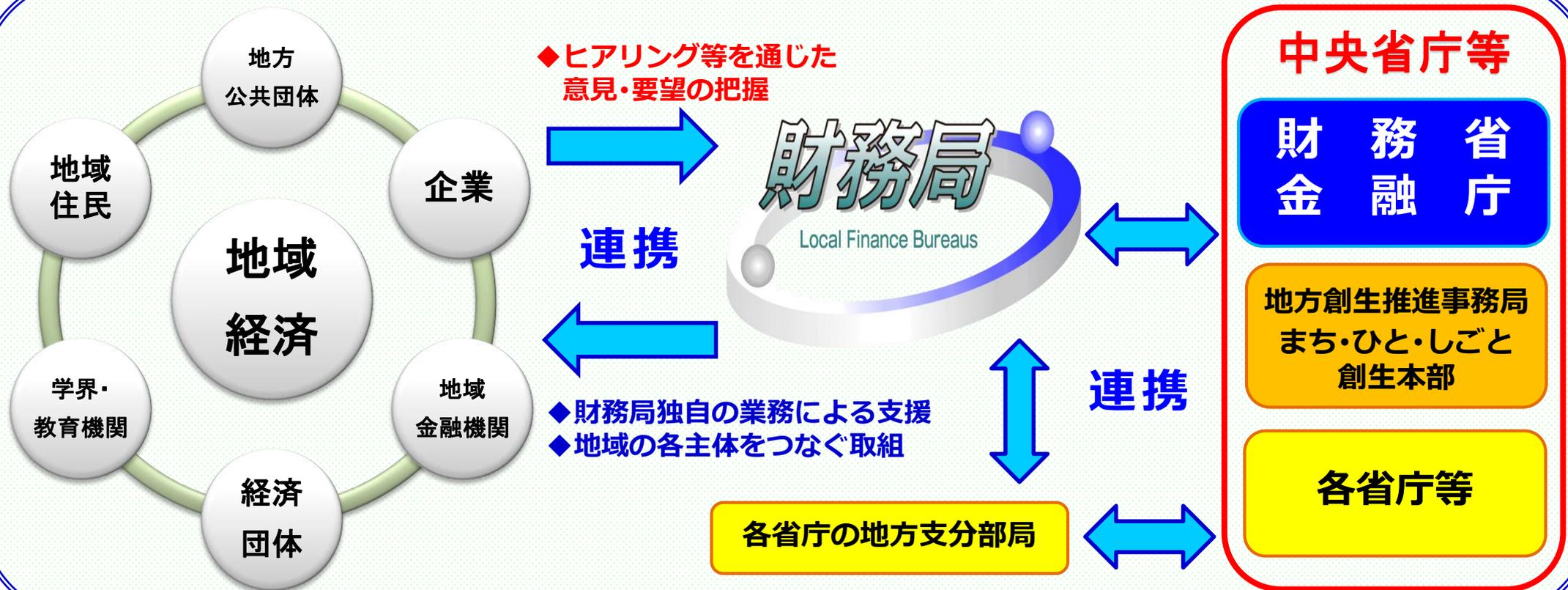
(4) その他広報活動

- 各種団体や大学等へ講師を派遣し、「財政・税制に関する説明」、「おこづかい講座などの金銭教育」、「特殊詐欺防止の啓発活動」等の様々なテーマで説明。
- 各財務(支)局に多重債務相談窓口を設置し、広く相談を受付。



地方創生・地域の課題解決への貢献

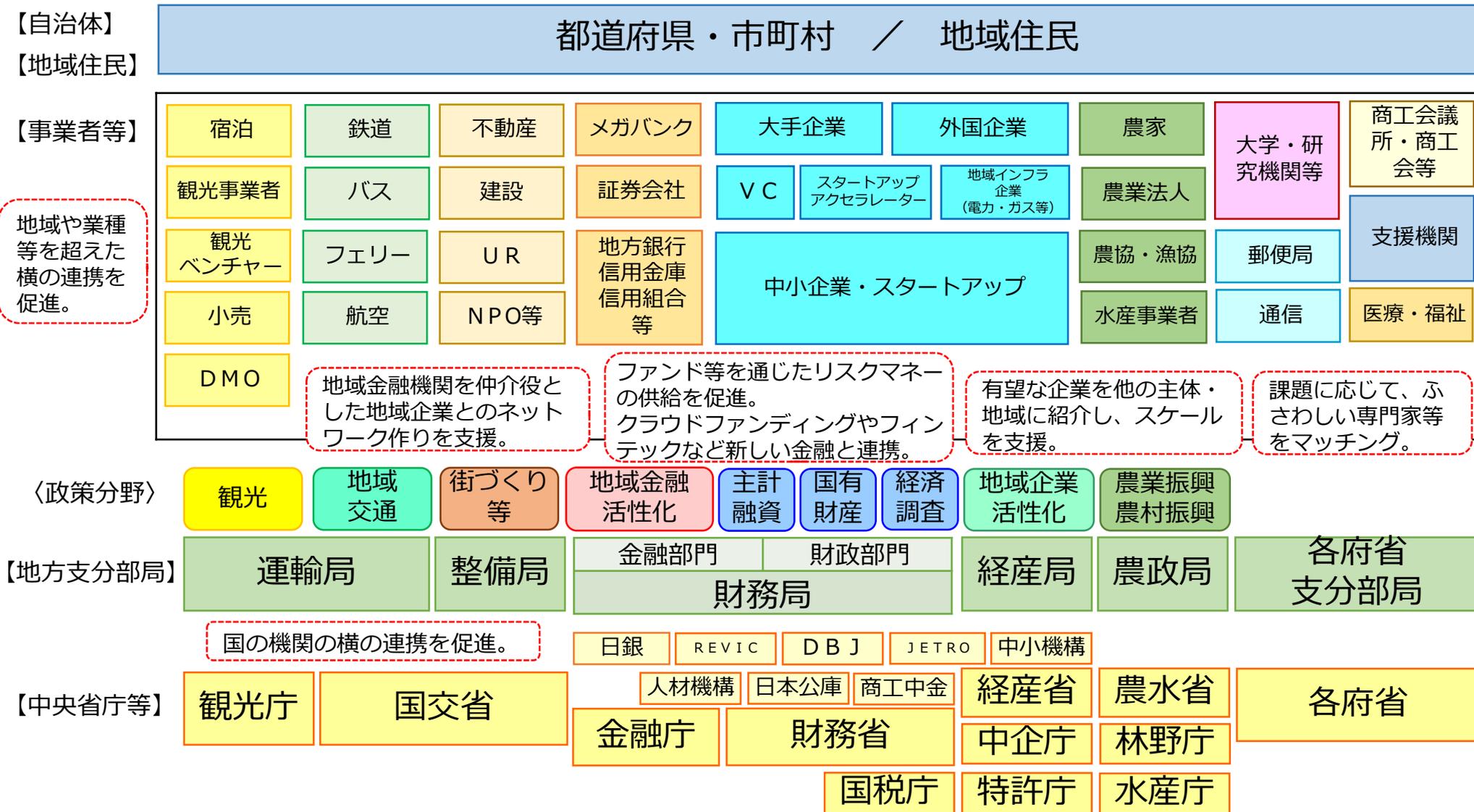
- 財務局は、経済調査や各種ヒアリング等を通じて地域の課題や地方創生の取組について把握し、「財政融資資金の貸付」、「国公有財産の最適利用(エリアマネジメント)」及び「地域金融機関との対話」などの業務を通じて、それらの課題解決や取組の推進等をサポートしている。
- また、政府の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の政策パッケージにおいては、「関係省庁や地方支分部局、地方公共団体、地域金融機関、企業等とのネットワーク機能を活用し、地域企業の価値創造や課題解決等に向けた『つなぎ役』を果たす」旨が示されている。
- これを踏まえ、財務局においても、より効果的な地域貢献を実施するため、各種業務で培ったネットワークや財務局を結節点(ハブ)とする地域の恒常的・互恵的な意見交換の場(プラットフォーム)を積極的に活用して、「地域経済エコシステム」の各主体の「つなぎ役」を果たしている。



【地域経済エコシステムと財務局】

- 地域経済エコシステムとは、ある地域において、企業、金融機関、地方自治体、政府機関等の各主体が、それぞれの役割を果たしつつ、相互補完関係を構築するとともに、地域外の経済主体等とも密接な関係を持ちながら、多面的に連携・共創してゆく関係のこと。
- 地域経済エコシステムは、時代とともに常に変化するものであり、下記イメージ図に例示した関係者も変化し得る。

〈イメージ図〉



【財務省・財務局】 地域連携・地方創生 窓口一覧

財務(支)局	管轄区域 (都道府県)	電話番号	メールアドレス (部署・担当係)
北海道	北海道地区 (北海道)	011-709-2311 (代表) (内線4275、4243)	chiikirenkei@hk.lfb-mof.go.jp (総務課 企画係)
東北	東北地区 (青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)	022-263-1111 (代表) (内線3014、3760)	kikaku@th.lfb-mof.go.jp (総務課 企画係)
関東	関東甲信越地区 (茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野)	048-600-1111 (代表) (内線3016、3077)	chiikirenkei@kt.lfb-mof.go.jp (総務課 企画第2係)
北陸	北陸地区 (富山、石川、福井)	076-292-7863 (ダイヤル)	kikakuchouseikan@hr.lfb-mof.go.jp (総務課 企画係)
東海	東海地区 (岐阜、静岡、愛知、三重)	052-951-1814 (ダイヤル)	kikaku@tk.lfb-mof.go.jp (総務課 企画係)
近畿	近畿地区 (滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)	06-6949-6390 (ダイヤル)	kinzaikikaku@kk.lfb-mof.go.jp (総務課 企画係)
中国	中国地区 (鳥取、島根、岡山、広島、山口)	082-221-9221 (代表) (内線3378、3319)	kikaku@tg.lfb-mof.go.jp (総務課 企画係)
四国	四国地区 (徳島、香川、愛媛、高知)	087-811-7780 (代表) (内線223、214)	soumu@sk.lfb-mof.go.jp (総務課 企画係)
福岡	九州北部地区 (福岡、佐賀、長崎)	092-411-9048 (ダイヤル)	kikaku@fo.lfb-mof.go.jp (総務課 企画係)
九州	九州南部地区 (熊本、大分、宮崎、鹿児島)	096-353-6351 (代表) (内線3184、3032、3183)	renkei@ks.lfb-mof.go.jp (総務課 企画係)
沖縄 (総合事務局)	沖縄地区 (沖縄)	098-866-0091 (財務部) (内線82248)	okikouhou.b5v@ogb.cao.go.jp (財務課 広報担当)

財務省 大臣官房 地方課

地方連携推進係	電話番号	メールアドレス
	03-3581-4111 (代表) (内線2777、2202、5181)	chihourenkei@mof.go.jp

事例目次

事例	管轄	局・所	頁
1. 財政に関する取組			
予算執行調査に関する地方公共団体職員向け勉強会	北海道	本局	16
「まちの家計簿シミュレーション」の実施(財務状況ヒアリングの結果を活用した財政研修会)	東北	本局・秋田	17
地方公共団体との地域連携によるコンサルティング支援	九州	本局・管内財務事務所	18
沖縄県成果連動型事業推進プラットフォームを開催	沖縄	本局	19
2. 国有財産に関する取組			
国有財産を活用した地域への貢献 ～「羅臼町」の移住定住促進住宅として～	北海道	釧路	21
地方公共団体とのエリアマネジメント研修の実施	関東	本局	22
民間活力を活用した都市公園(国有地無償貸付)の整備による地域活性化	九州	本局・大分	23
国家公務員宿舎を五島市に使用許可 ～離島地域における国有財産の有効活用～	福岡	長崎	24
3. 金融に関する取組			
岐阜県金融懇談会による地域課題解決に向けた取組の深化	東海	岐阜	26
地域の卓越企業発掘&育成プログラム	近畿	本局	27
財務局と信用金庫・信用組合等との合同勉強会の開催	中国	本局・管内財務事務所	28
地域金融機関と日本政策金融公庫の連携セミナーを開催	中国	本局	29
地域金融機関と事業承継支援機関の連携促進を後押し	福岡	本局	30

事例目次

事例	管轄	局・所	頁
4. 経済調査に関する取組			
「地域経済に関する意見交換会」の開催	東北	盛岡	32
地域主体との地域経済情勢及び課題の共有	東海	岐阜・静岡・津	33
財務行政セミナー「中国経済の現状と課題」を開催	中国	鳥取	34
5. 広報相談に関する取組			
子育て世代向け広報の連携	北海道	本局	36
独立行政法人造幣局との連携による広報活動の拡充	北陸	本局	37
担当教諭との協働による財政教育プログラムの新たな展開	東海	本局・静岡・沼津	38
6. 金融リテラシー向上や金融犯罪被害防止に向けた取組			
高校での金融をテーマとした研究授業の実施	近畿	本局・奈良	40
新社会人等を対象とした金融リテラシー講座	四国	本局・管内財務事務所	41
若年層に金融リテラシーを学ぶ機会(金融特別授業)を提供	福岡	本局	42
金融リテラシーの向上のための出前講座	沖縄	本局	43
7. 災害に関する取組			
令和元年東日本台風被害に対する東北財務局の対応	東北	本局・盛岡・福島	45
台風被害に対する地域のニーズを踏まえた支援と関係機関との連携による対応	関東	本局・ 管内財務事務所・出張所	46
特定家畜伝染病(CSF(豚熱))への沖縄総合事務局の対応	沖縄	本局	47

事例目次

事例	管轄	局・所	頁
8. 地方創生支援に関する取組			
地方公共団体向けセミナーを通じた官民連携手法の推進	関東	本局・東京・横浜・長野	49
「地方創生フォーラムin福井」	北陸	本局・福井	50
国の支援制度等に係るパッケージ型説明会	北陸	本局	51
2025年大阪・関西万博に向けた継続支援企画	近畿	本局	52
徳島で活躍する未来の戦力誘致・育成プロジェクト	四国	本局・徳島	53
地域・企業・人を支える伴走支援	四国	本局	54
関係人口の創出・拡大にも寄与する新たなソリューション提供支援	九州	本局・管内財務事務所	55

1. 財政に関する取組

地方公共団体の予算の執行状況や財務状況の実態を把握している強みを活かし、地方公共団体の健全な財政運営に寄与しています。

予算執行調査に関する地方公共団体職員向け勉強会

北海道財務局では、財務省・財務局が実施する「予算執行調査」を題材に、財政運営の参考となるような地方公共団体職員向けの勉強会(情報提供)を開催。

概要

- ✓ 北海道財務局では、従来から、自治体の財政状況や将来の課題について、分析結果を「財務状況把握結果概要」として提供、意見交換を実施。
- ✓ また、予算を効率的・効果的に活用するには、**P(予算編成)・D(執行)・C(評価・検証)・A(予算へ反映)**サイクルを回した財政運営が肝要であることから、国の予算執行調査※を題材に、地方公共団体職員向け勉強会を企画。



小樽市における一コマ

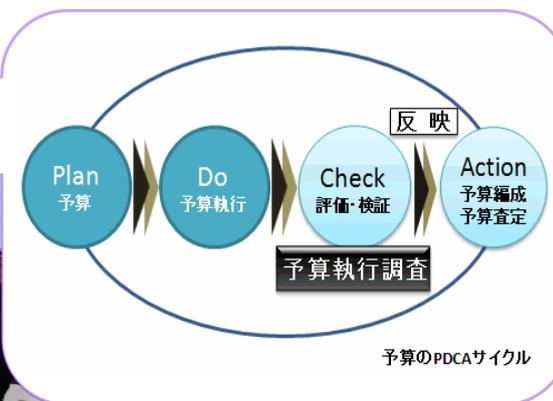
※ 予算執行調査…

財務省や日常的に予算執行の現場に接する機会の多い財務局が、予算執行の実態を調査して改善すべき点を指摘し、予算の見直しにつなげていく取組。

取組の成果



旭川市における一コマ



- ✓ 令和元年5月小樽市、同年11月旭川市にて、起債事務等の担当者会議の一コマとして当該勉強会を実施。
主に企画・財政担当の職員に向け、予算執行調査の視点や手法、調査事例の改善点等を紹介。
- ✓ 「PDCAサイクルを回すことの大切さを知った。」「もっと深く聞きたい。」といった声が寄せられた。
- ✓ 今後も、財務状況把握結果とセットにした勉強会の開催等、深度ある意見交換を行っていく。

「まちの家計簿シミュレーション」の実施 (財務状況ヒアリングの結果を活用した財政研修会)

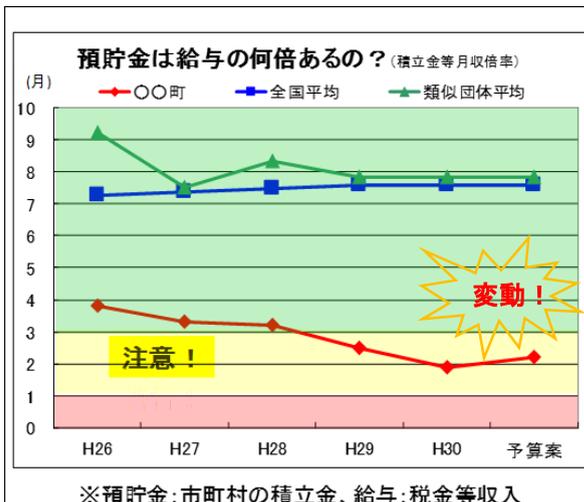
「まちの家計簿シミュレーション」の実施
HP画面はこちら！



市町村の財政を「家計簿」に見立て、東北財務局が開発した独自のプログラムをもとにグループワークを実施。役場職員・町議会議員等への横断的な財政課題の浸透につながった。

概要

- ・市町村においては、各課が担当分野のみの予算要求をすることから、職員には市町村全体の財政課題・問題認識が十分浸透していないことが課題となっている。
- ・そこで、東北財務局が市町村の財政を分析した「財務状況ヒアリング」の結果をもとに、**町の財政を「家計簿」に見立て、全国の類似団体との比較要素を入れた独自プログラム「まちの家計簿シミュレーション」を開発。**



項目	増減	政策(お金の使い道)	金額
子育て	3億円	<input checked="" type="checkbox"/> 出産手当	1億円
		<input checked="" type="checkbox"/> 医療費無料(高校生まで)	2億円
		<input type="checkbox"/> 子供の遊び場整備	5億円

施策をチェックすると
グラフと人口が変動！

正常 注意 警告

色分けで財務
状況を把握！

人口
2019年
16,285人

変動!
2045年
9,865人

取組の成果

○宮城県涌谷町では、人口減少等による自主財源の減少や高齢化等に伴う扶助費の増加等により財政状況が悪化し、平成31年1月に「財政非常事態宣言」を発出。

○そうした中で、町からの要望を受け、町職員や議員等に財政への理解を促すため、「まちの家計簿シミュレーション」により、タブレットを用いてグループワークを実施(令和2年1月30日)。

○他にも、財務状況ヒアリングの結果を基に、東北管内2自治体(宮城県岩沼市、秋田県藤里町)の財政状況及び将来見通しについて研修を実施。



職員からの声(一部抜粋)

- ・施策の実施有無による財務状況が見える化され、中身のある議論ができた。
- ・財政運営と事業の効果を並行して考える経験は新鮮。町の未来を考えながら計画を立てることの重要性を感じられた。

議員からの声(一部抜粋)

- ・職員と議員が一堂に会して、意見を出し合うことは有意義。今後も継続したい。

地方公共団体との地域連携によるコンサルティング支援

- 地方創生を担う地方公共団体をコンサルティングするため、財務局がもつ**ネットワーク機能**や**財務状況把握スキル**等の**各種スキル**、**支援情報**を**ALL MOFワンチーム**で提供。

概要

- ▶財務局がもつスキルや情報を総合的に提供し、地方公共団体の地方創生施策を支援。

▶財務状況把握スキル [財政部門]

- ①財務状況把握のヒアリング・結果概要(診断表)の交付
- ②(市町村)議会議員への診断表の説明会

<地方公共団体からの主な意見>

- ・アドバイス(類似団体等との比較分析等)が客観的で分かりやすい。
- ・財務局から説明(意見交換)の機会があることで、議員等の理解や納得感が得られやすい。

▶RESAS分析スキル [企画部門]

- ③RESASを活用し、地域の強みや人・お金の流れを見える化
- ※RESAS：地域経済分析システム



▶地方創生事例 [企画部門、国有財産部門]

- ④**財務の健全化**(※1)や**人材強化**(※2)の**事例**を提案

- ※1：企業版ふるさと納税、遊休資産の売却(国有地の管理処分のノウハウ)、Park-PFI など
- ※2：関係人口・副業・兼業人材、地方創生人材支援制度、クラウドソーシング、大学等との連携、熱中小学校など

取組の成果

【コンサルティングの具体的成果(地方創生施策への反映)】

- ▶当局の助言・仲介により**結実した取組**
 - 東京のベンチャーファンド専門家**を招請し、熊本のベンチャー企業数社の**ピッチイベント**を実施
 - 副業人材活用プロジェクト**の実施
 - Park-PFI**の実現
 - 中央省庁へ研修生としての職員派遣**

▶地方公共団体が**検討中の地方創生施策**

- ・企業版ふるさと納税の活用
- ・Park-PFI
- ・地方創生人材支援制度
- ・地方創生交付金を活用したインフラ整備
- ・熱中小学校の招請
- ・和歌山県田辺市をモデルとした町おこし
- ・ワーケーション

【緊急事案への対応】

- ▶緊急財政対策を発表した地方公共団体への支援体制構築

※財政が危機的状況であるとして緊急財政対策を発表した地方公共団体に対して、熊本国税局と連携して対応。

- ・国有財産部門の遊休資産の売却ノウハウの提案
- ・税務署の徴収ノウハウの提案 など

沖縄県成果連動型事業推進プラットフォームを開催

- ・昨年度、地方公共団体の共通課題に対応するために、SIB沖縄セミナーや沖縄県成果連動型事業推進PFを開催。今年度も引き続きPFを開催し、浦添市の事例を紹介するなど、取組を継続。

概要

- ・財務状況把握ヒアリングを通じて、国民健康保険の赤字や扶助費の増加に悩む地方公共団体の共通課題を把握。
- ・当該課題解決のための一助として、各省の出先業務を行っている沖縄総合事務局内で経済産業部と連携、SIB(※)案件組成への支援を通じた地域貢献を行うための取組を開始。

※民間に委託する行政サービスに成果目標を定め、目標を達成した場合に、事業者や資金を拠出した投資家にリターンが払われる仕組み。

- ・平成31年2月、SIB沖縄セミナーを開催。



セミナーにおける質疑応答の様子

取組の成果

- ・平成31年2月、SIBなどの成果連動型事業に関心を寄せる地方公共団体を中心に、今後の事業組成の支援や関連動向の共有を目的に「沖縄県成果連動型事業推進プラットフォーム(PF)」を設置。



プラットフォームの様子

- ・令和元年5月、第2回PFを開催。8月には沖縄県浦添市が、県内初となる成果連動型民間委託(厚生労働省モデル事業)をスタート。
- ・令和元年10月、第3回PFを開催。浦添市より取組等の紹介、情報共有。
- ・令和2年2月、内閣府成果連動型事業推進室主催のセミナーに当局担当者が参加。PFメンバーに情報共有。

2. 国有財産に関する取組

地方公共団体と連携して、地域の様々な課題解決のため、国有財産の最適利用に取り組んでいます。

国有財産を活用した地域への貢献 ～「羅臼町」の移住定住促進住宅として～

世界自然遺産「知床」の魅力を活かした**移住定住促進住宅**として、国有財産を活用。

概要

羅臼町とは？

- ・世界自然遺産「**知床**」の東側に位置
- ・人口減少対策として、総合戦略の目標の一つに「**知床の魅力を活かした移住、定住の推進**」



三の沼からの羅臼岳(提供:羅臼町)



シャチの大ジャンプ
(提供:知床羅臼町観光協会)

羅臼町の悩み・・・**賃貸物件が少ない!**

釧路財務事務所長に相談
「**廃止予定の国家公務員宿舎を
移住定住促進住宅として活用したい!**」

釧路・根室管内では、**夏が冷涼**という特徴や**豊富な観光資源**を活かして**移住・定住**を推進している市町村があるが、**住環境の整備が困難**という課題を抱えるところが多い。

取組の成果

- ・当財産を所管していた第一管区海上保安本部と早期売却に向けて調整し、令和元年6月に羅臼町に売却。
- ・当住宅は、改修が施されていた優良物件であり、同町では床材・照明など設備を追加・改修したうえで、令和2年2月から供用開始。
- ・現在、地域おこし協力隊※の2名が入居中。令和2年6月以降、1名が入居予定。⇒ **移住・定住の推進に貢献。**

※ 都市地域からの移住者が、地域協力活動を行いながら、地域への定住・定着を図る制度。



住宅室内(提供:羅臼町)



住宅外観(提供:羅臼町)

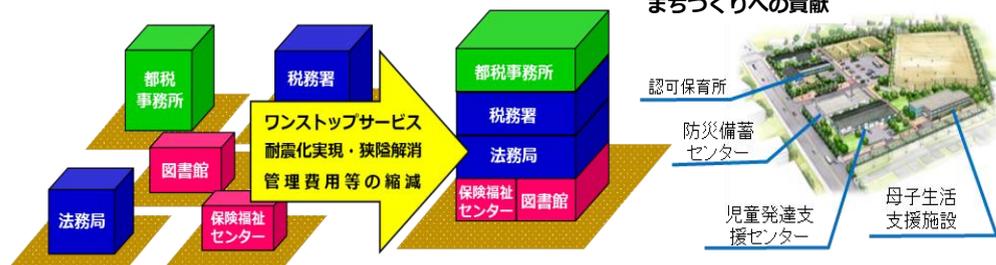
地方公共団体とのエリアマネジメント研修の実施

エリアマネジメント推進の一環として、国と地方公共団体の職員双方が参加する研修を実施。国・地方公共団体相互の情報共有とネットワーク強化が図られた。

概要

- 国・地方公共団体ともに財政事情が極めて厳しい状況の中、財務局と地方公共団体が連携し、**公的施設の効率的な再編・最適化(エリアマネジメント)**の取組を展開。
- こうした中、地方公共団体から「**国や他団体との意見交換を行いたい**」、「**国の予算の仕組みや施設整備のスケジュールが知りたい**」との声があり、**国と地方公共団体とのエリアマネジメント研修**を企画し、実施。

国と地方公共団体の庁舎の集約化



取組の成果



- 関東財務局・関東地方整備局による講義のほか、エリアマネジメント事例の現地視察、(株)日本政策投資銀行によるPPP/PFIの講義、研修生相互間での意見交換を実施。
- 参加者からは、「**担当者同士の意見交換を行う機会は貴重。継続して行って欲しい**」との意見があり、今後も地方公共団体のニーズも踏まえた研修内容を検討し、引き続き実施予定。

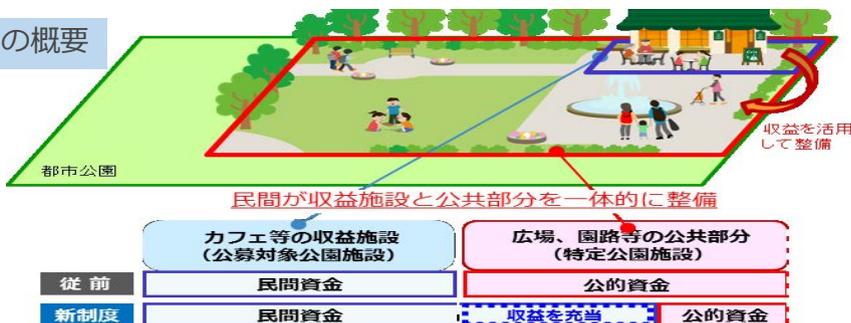
民間活力を活用した都市公園(国有地無償貸付)の整備による地域活性化

- 別府市に無償貸付を行っている別府公園について、Park-PFI制度の承認等を実施し、公園と地域をつなぐ憩いの場づくりに貢献。
- 地方公共団体に対し、地域活性化などを目的として同制度を活用した公園整備を働きかけ。

概要

- 別府市に無償貸付中の別府公園東駐車場について、Park-PFI制度を活用したカフェ等の便益施設の整備に対し、同市からの相談に対応するとともに、同駐車場の利用計画変更承認を実施。
- 都市公園に民間の優良な投資を誘導することで、公園管理者の財政負担を軽減しつつ、都市公園の質の向上、公園利用者の利便性の向上も可能に。
- 九州財務局では、管内地方公共団体に対して、機会あるごとに同制度の活用を積極的に働きかけ。その際には、**地元企業の事業者としての参加、地域金融機関によるファイナンスなどの可能性も併せて提案。**

Park-PFIの概要



出典：国土交通省「都市公園の質の向上に向けたPark-PFI活用ガイドライン」

取組の成果

- 令和元年12月の店舗オープン後、別府公園東駐車場の利用実績(令和2年1月)は前年同月と比べ**約5倍**に増えており、地域の活性化が期待される。



店内からの眺望



店舗の前には芝生広場を併設

- 当局からの働きかけにより、同制度の活用に向けて具体的な検討を始めた地方公共団体もみられており、今後の広がりも期待される。

国家公務員宿舎を五島市に使用許可

～ 離島地域における国有財産の有効活用 ～

長崎財務事務所は、**地域社会のニーズに応じ一層の有効活用を図る**観点から、**長崎県五島市へ市内の国家公務員宿舎の使用許可を実施**

概要

長崎財務事務所は、五島市及び長崎県との3者で意見交換を行う中、人口減少対策の一環として当市が誘致した「五島日本語学校」(令和2年4月開校)の教職員住宅として、国家公務員宿舎を使用できないかとの要望を受けた。

当所は、**地域社会のニーズに応じた行政財産の一層の有効活用を図るとの方向性**が示された令和元年6月の答申^{※1}を踏まえ、当市へ国家公務員宿舎(以下写真)の居室の使用許可を実施。

なお、当取組は国家公務員合同宿舎における**全国初の事例**。

※1 同年6月14日、財政制度等審議会国有財産分科会において「今後の国有財産の管理処分のあり方について－国有財産の最適利用に向けて－」の答申があり、これを受け、国家公務員宿舎の居室を「地域の課題解決に資する場合」にも使用許可することが可能となった。



福江木場町住宅



福江町住宅



取組の成果

令和2年2月28日、五島市役所において使用許可書交付式を実施。野口五島市長より、感謝と継続支援のコメントをいただき、その模様は、地元メディアにも大きく取り上げられ、当取組の関心度の高さがうかがわれた。

(写真提供：五島市)



(左から)
井手所長、野口五島市長、村山五島振興局長



許可書交付後の会見模様

【今後の取組】

当所は、引き続き五島市と長崎県との対話を継続し、県内他の市町を含め、地域の課題解決のニーズに応じていく。

3. 金融に関する取組

地域金融機関による金融円滑化や地域密着型金融の推進に向けた取組を支援しています。

岐阜県金融懇談会による地域課題解決に向けた取組の深化

- 地域課題解決に向け、岐阜県、金融機関、商工団体等と協働するため「岐阜県金融懇談会」を設置
- 中小企業の人材不足解消に向け、実務クラスで深度ある議論のうえ、サポートプランを策定
- セミナーやワークショップの開催等を通じ、継続的にサポートプランを推進

概要

岐阜県金融懇談会

(平成30年2月～)

全体会議

(代表クラス)

テーマ：
「人材不足」

対応策を検討

取組状況を
共有

分科会

(実務クラス)

サポートプランの推進

(実務クラス)

(※) 中小企業の人材不足解消
サポートプラン策定

(※)サポートプランの概要

- 県・市町村・商工団体と金融機関の連携強化
- 事業者の労務環境整備に向けた研修プログラムの構築

【プラン等に基づく取組】

- ▶ 分析 (アンケート調査)
- ▶ セミナー
- ▶ ワークショップ
- ▶ 金融懇談会への共有

取組の成果

- 県・労働局の公的支援策の紹介のほか、先進事例の共有や地域特性に応じた対応策の議論など、**継続的にサポートプランを推進し、地域課題解決に向けた取組を一層深化**

《これまでの主な取組》

セミナー (令和元年10月)	県・労働局の人材不足に係る公的支援策の取組を紹介
第1回ワークショップ (元年12月)	地元大学学長を招き、先進的な取組事例の共有や対応策を議論



セミナーの様相



ワークショップの様相

地域の卓越企業発掘 & 育成プログラム

- 近畿財務局が、近畿経済産業局、中小企業基盤整備機構近畿本部及び地域金融機関と連携し、今後成長が期待される企業の発掘・育成や地域金融機関の金融仲介機能の向上を支援するもの。

概要

○金融機関に一層の課題解決能力が求められる中、近畿経産局、中小機構近畿本部及び地域金融機関と連携し、地域企業の発掘・育成や金融仲介機能の向上をサポートする「地域の卓越企業発掘 & 育成プログラム」を平成26年度に発足。

○本プログラムにおける支援フローは以下の通り。

- 金融機関から中小機構へ支援企業の紹介
- 中小機構による企業訪問・支援(金融機関職員が同行することで、金融機関へ支援ノウハウを移転。)

(左)地域の卓越企業発掘 & 育成プログラムにおける支援フロー、
(右)過去の支援実績件数(平成26～30年度)



取組の成果

- 令和元年度の金融機関からの紹介件数：11社(7金融機関)
- 同年度の支援実績：11社(うち、過年度紹介企業5社含む)



○本プログラムでの取組結果や事業承継をテーマに、令和2年2月に「地域の卓越企業発掘 & 育成プログラム 合同セミナー」を開催。事業承継の現場課題や金融機関の役割等について、講演やパネルディスカッション等を通して情報発信した。



財務局と信用金庫・信用組合等との合同勉強会の開催

- ・毎年度バージョンアップしながら、中小企業に対する経営支援のスキル向上などをテーマに、財務局職員と信用金庫・信用組合等の職員との合同勉強会を平成29年度から各県で開催

概要

令和元年度の勉強会テーマ

- 広島：事業承継、中小企業の経営改善支援、内部監査の高度化
- 鳥取：信用金庫の存在意義、取引先の強みを引き出す対話力
- 島根・山口：事業性評価
- 岡山：組織の将来を担う人材育成、内部監査の高度化

より活発な意見交換や資質向上に向けた今年度の工夫

- ①班別討議の材料となる動画制作
財務局が中小企業を訪問して制作したインタビュー動画を勉強会で放映
- ②新テーマでの勉強会を新たに開催
内部監査の勉強会を2県で開催
- ③事前勉強会の拡充
財務局職員向けの事前勉強会の一部について金融機関職員に講師を依頼
- ④参加者の範囲を更に拡大
テーマ等に合わせ労働金庫や金融庁へも参加を呼びかけ



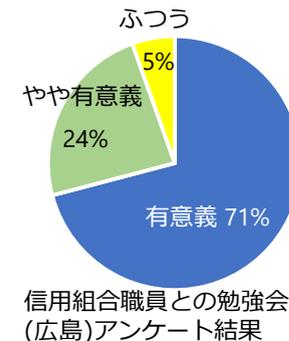
経営支援で地域経済の活性化を！
(広島:Fuku-Biz高村センター長)



内部監査が経営陣に提言を！
(広島・岡山：金融庁 杉山主任統括検査官)

取組の成果

- 参加者のほとんどが「有意義であった」と回答。
- 金融機関参加者から「立場を超えてディスカッションできた」と評価の声。



信用金庫の存在意義を議論(鳥取)



事業性評価の取組について班別討議
(左：山口、右：島根)



内部監査の高度化等について議論(岡山)

今後の展開

中国財務局では、当局職員及び金融機関職員のスキルアップに繋げるため、来年度以降も、勉強会を開催する予定。

地域金融機関と日本政策金融公庫との連携セミナーを開催

- 中国地方で特に深刻な課題である「後継者不足」の解決に向け、事業承継をテーマとした「地域金融機関と日本政策金融公庫との連携セミナー」を開催。
- 当セミナーが、地域金融機関と日本政策金融公庫との連携強化の契機となることで、地域経済の活性化や円滑な事業承継の推進が期待される。

概要

- 中国地方では、後継者不在率の全国ワースト10に管内5県のうち4県が含まれ、後継者不足による廃業の急増が危惧されている。このため、中国財務局独自の取組として、同課題の解決に向け、地域金融機関と日本政策金融公庫との連携強化を目的としたセミナーを開催(11/29)。

セミナー内容

- 日本政策金融公庫より、「地域金融機関と日本政策金融公庫の連携に係る取組み」等について説明。
- M&Aにより事業譲受を行った東洋電装株式会社の桑原社長及び、親族内事業承継を行った天満冷凍機株式会社为天満社長が、事業承継をした際に苦労した点、地域金融機関から受けた支援について講演。
- 続いて、パネルディスカッションでは、事業承継を行った経営者お二人に加え、広島県事業引継ぎ支援センター、日本政策金融公庫、広島銀行の担当者のほか、金融庁の参与が登壇し、事業承継支援を行っている機関の取組の現状や課題について、討論した。

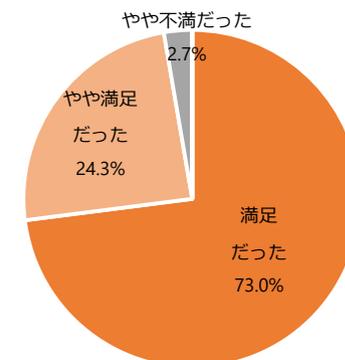
取組の成果

- 広島県内の金融機関等27機関、約50名が参加。



(経営者による事例紹介：左が桑原社長、右が天満社長) (パネルディスカッション)

- セミナー後のアンケートでは、「実際の経営者から事業承継事例を聞くのは初めてであり、参考になった」といった声が寄せられたほか、7割超の参加者から、セミナーの内容について「満足だった」との回答を得た。



- 今後も、地域関係機関との連携を一層強化することにより、事業承継等の地域課題解決のための取組を実施していくこととしている。

地域金融機関と事業承継支援機関の連携促進を後押し

- 福岡財務支局は、金融監督業務を通じて事業承継に係る懸念や不満を含む課題・ニーズを把握
- 円滑な事業承継支援にとって、両機関の相互補完と連携強化が最重要課題の一つ
- 事業承継支援に係る情報・ツールの共有と上記課題の解決を当局が媒介となって後押し

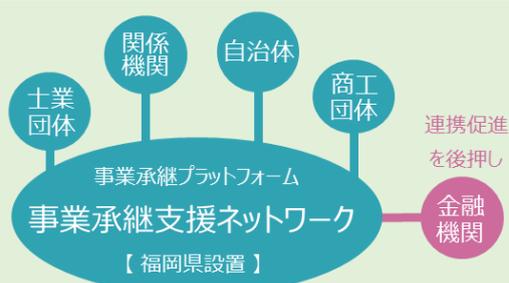
概要

- 福岡財務支局では、地域金融機関に対するアンケートのほか、事業承継支援機関、士業団体、政府系金融機関等にもヒアリングを実施し、事業承継に係る課題やニーズなどを把握。
- アンケートの結果からみると、福岡県事業承継支援ネットワークの取組については、地域金融機関へ十分に浸透していないほか、懸念や不満の声もあるなど、連携状況は区々。
- 以上を踏まえ、地域連携促進の観点から、当局が媒介となり、セミナー等を通じて両機関の事業承継に係る情報・ツールの共有と相互補完や連携強化を後押し。

【福岡県事業承継支援ネットワークの取組】

中小企業の円滑な事業承継に向けた各種支援

- 事業承継ニーズの発掘
- 専門家による支援
- 事業引継ぎ支援センターとの連携
- 支援機関の連携



取組の成果

【当局主催セミナー・意見交換会】

- 開催日時：令和2年1月14日(火)
- 参加機関：地域金融機関(福岡・佐賀・長崎) 事業承継支援ネットワーク及び構成機関(士業団体・政府系金融機関・事業引継ぎ支援センター) 行政機関(各県・九州経済産業局)など 計56名



【参加者の声】

- 両機関の事業承継支援サービスの内容がよく理解できた
- セミナーを契機に地域金融機関との関係深化へ繋がった
- 地域金融機関の協力は不可欠なため、今後は前広に情報を共有することで、連携を強化していきたい

【今後の展開】

- 当局では、引き続き事業承継に係る課題解決のため、幅広く実態把握に努め、両機関と連携していく。
- 事業承継支援ネットワークでは、様々なチャネルを活かし、適切な支援に向けた取組を強化・継続。

4. 経済調査に関する取組

地域経済の現状や課題等について、地方公共団体や経済団体などと意見交換を実施し、課題の共有や解決策の検討を行っています。

「地域経済に関する意見交換会」の開催

- 総合戦略KPIの目標管理の参考とするため、盛岡地域のタイムリーな経済動向の把握が課題となっている盛岡市からの依頼を受け、経済動向に係る各種情報の提供を目的として開催。

概要

■取組の背景

地方創生に係るヒアリングにおいて、盛岡市から、**総合戦略KPIの目標管理の参考とするため盛岡地域の経済動向をタイムリーに把握する必要があり、経済情勢の分析手法を参考にしたい**との声を受け、平成30年度から開催。

■実施内容

- 経済調査を実施する機関から、その手法や結果概要について説明後、意見交換を実施。
- 令和元年度は日本銀行、岩手労働局、岩手経済研究所が説明したほか、**タイムリーな話題として、岩手県から鉱工業生産指数の基準改定の説明**を受けた。
- 意見交換では、調査の回答率を上げるための工夫や指標の活用状況など、担当者ならではの質疑が行われた。

■実施日：令和元年11月7日

■参加機関：9機関22名

盛岡市、岩手県、岩手経済研究所、盛岡商工会議所、日本銀行、東北銀行、北日本銀行、岩手労働局、盛岡財務事務所(下線は今年度初参加)



取組の成果

○ 盛岡市の経済分析の深化に寄与

＜参加機関の声＞

- 「各機関の調査手法や分析のポイントが分かった」
- 「今後、各種資料を利用する際の読み解き方が分かった」



○ 各機関の担当者同士のネットワークの構築

＜参加機関の声＞

- 「担当者と面識を得たので、今後の相談がしやすい」
- 「次回は五輪後の景気動向をテーマとしてはどうか」

＜今後の方針＞

- ・ 時宜を得たテーマ設定など、地域経済の動きをフォローするうえで有益な情報提供を行う。
- ・ 担当者同士の有意義な意見交換が行われるよう工夫しながら、継続的に開催していく。

地域主体との地域経済情勢及び課題の共有

各県財務事務所主催により経済調査機能を有する地域主体との意見交換会を継続的に開催し、財務局・財務事務所による経済動向の調査分析結果を地域に情報発信するとともに、地域経済が抱える課題や支援施策などの最新情報について共有。

概要

各県での開催概要(会議名称、令和元年度テーマ)

岐阜県 「岐阜景気問題連絡会」(年1回開催)

- ・ 人手不足の現状と課題

静岡県 「しずおか経済フォーラム」(年2回開催)

- ・ 外国人材の活躍・活用の推進に関する支援施策
- ・ 中小企業におけるIoT、AI、ロボット等の活用と生産性向上の取組

三重県 「三重景気問題連絡会」(年2回開催)

- ・ 新名神高速道路等の開通が県内経済に与える影響
- ・ 三重県経済の現状と課題

※主な参加機関

県、商工団体、民間金融機関、政策金融機関、シンクタンクなど

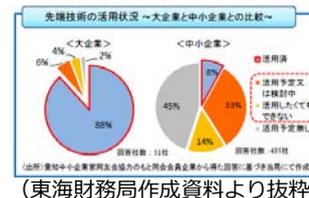
※各県ともに昭和54(1979)年から長期にわたり継続して開催

取組の成果

代表事例「第104回 しずおか経済フォーラム」

(令和元年11月14日)

テーマ： **中小企業におけるIoT、AI、ロボット等の活用と生産性向上の取組**



調査結果・課題の共有

調査分析結果を活用し、東海地域の中小企業における先端技術の活用状況と課題を説明。

支援施策・好事例の横展開

外部講師より先端技術活用に向けた支援施策と生産性向上の好事例を紹介。



意見交換、情報発信



意見交換の様子

財務局・外部講師からの情報を共有のうえ意見交換。開催結果は財務事務所ホームページで公表。

⇒ <http://tokai.mof.go.jp/sizuoka/pagetokaihp036000259.html>

財務行政セミナー「中国経済の現状と課題」を開催

- ◆ 米中貿易摩擦の影響を懸念する企業の声を踏まえ、中国経済や米中貿易摩擦をテーマとしたセミナーを開催。

概要

- ◆ 平成30年3月以降、米中両国が関税引上措置を発動。経済調査のヒアリング先から「米中貿易摩擦の影響がある」「動向を注視している」との声が聞かれた。
- ◆ また、鳥取財務事務所長出席の会合等で、企業経営者や若手事業家から海外経済動向など視野を広げる講演を開催してほしいとの要望があった。
- ◆ これらを踏まえ、日本貿易振興機構(ジェトロ)鳥取貿易情報センターとの共催により、令和元年8月7日、「中国経済の現状と課題～経済の減速、米中経済摩擦の激化に中国はどうか対応するのか～」を開催した。



講師の日本貿易振興機構アジア経済研究所
新領域研究センター 新主任調査研究員 田中修氏



セミナーの様子

取組の成果

- ◆ 企業、金融機関、支援機関、大学、地方公共団体などから約140名がセミナーに参加。

【参加者の声】

- ✓ 今年5月以降、米中貿易摩擦が更に激化するなか、タイムリーなテーマで非常に有意義だった。
- ✓ 中国の経済構造や米中経済摩擦の背景を理解できた。
- ✓ 今後の見通しや、変化の兆しを読み取るポイントがわかって良かった。

- ◆ 共催の日本貿易振興機構(ジェトロ)鳥取貿易情報センターでは、アンケート結果等をその後の企業支援に活用。
- ◆ 当所では、セミナー講師からの中国経済の最新情報を参加大学に提供することにより、関係を強化・継続。

5. 広報相談に関する取組

若年層や子育て世代を対象に、財務省や金融庁の施策を、予算編成シミュレーションのグループワークや生活に役立つマネー講座など、分かりやすい形で情報発信しています。

子育て世代向け広報の連携

- 初めて地方公共団体・ハローワークと連携して、「保育士・幼稚園教諭合同就職面接・説明会」において、子育て世代向け「マネー講座」を実施。
- 聴講していた参加団体からも別途依頼があり、「出前講座」を波及して開催。

概要

- 「保育士・幼稚園教諭合同就職面接・説明会」は、市内にある保育園・幼稚園、児童館等の担当者が各々のブースにおいて、個別に業務や就労条件を説明するもの。
- 北海道財務局は、参加者に対して、「ママさんのためのマネー講座」を実施。消費税率引上げに関する説明のほか、「配偶者控除の拡大」や「年収の壁」など、子育て世代の働き方に役立つ話を紹介。個別相談の時間も設けた。

保育士・幼稚園教諭合同就職面接・説明会(千歳市・令和元年9月29日)



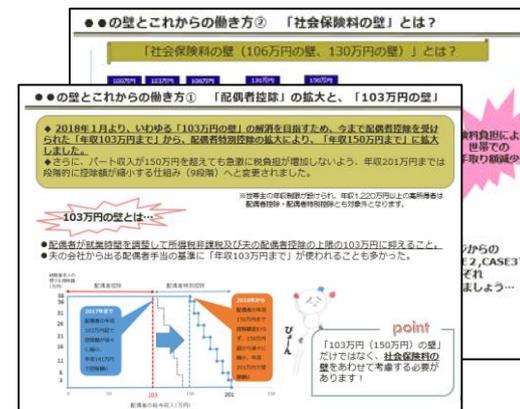
保育園・幼稚園の相談ブース中央に講座会場を設置



これからの働き方を真剣に悩むママさんから相談

取組の成果

- 同説明会において、当講座を聴講していた児童館等の担当者から「児童館・学童クラブでも職員のために同様の勉強会を実施して欲しい」との依頼があり、後日、波及して講座を開催した。
- 同担当者からは、当講座の内容は、児童館等を運営するうえで、職員に普及したい知識との評価いただき、翌年度も講座の実施依頼を受けている。



マネー講座資料

児童館・学童クラブ職員向け講座(千歳市・令和元年10月30日)



毎回好評の個別相談

独立行政法人造幣局との連携による広報活動の拡充

- 親子でお金の大切さを知ってもらうために、独立行政法人造幣局さいたま支局と連携し、石川県野々市市において「おやこ教室」を開催。
- 金融リテラシーの向上を目的とした保護者向けの「マネー講座」なども開催。

概要

○開催日時等(小学生の冬休み期間を活用)

日 時：令和元年12月26日(木)

参加者：34組46名の親子

○プログラム

・前半(親子一緒)

造幣局の歴史や貨幣の製造過程を学習。

・後半(親子別々)

小学生：古銭を用いた貨幣当てゲームを実施。

保護者：北陸財務局職員によるライフプラン作成の必要性や教育資金の貯め方、NISA等を紹介する「マネー講座」を開催。併せて、「日本の財政の現状」について解説。

- 財政融資資金を活用して整備された身近な施設を紹介するパネル展も同時開催。



案内チラシ
(市内全校に配付)

取組の成果

○参加者の声

- 1円足りなくても欲しいものが買えない。1円玉も大切にしたい(小学生)。
- 今後も子供のイベントとセットで聞ける機会があれば、ぜひ参加したい(保護者)。



古銭に触れる子どもたち



「マネー講座」の様子



パネル展等

○今後の展望

- 定員を超える応募があり、好評を得たことから、今後もこうした関係機関とのコラボ開催を他の地域にも展開していく。

担当教諭との協働による財政教育プログラムの新たな展開

- ・ 財政教育プログラムは、子どもたちに日本の将来についての意識を高めてもらう出張授業として広がりが見られるなか、さらに深い「気づき」・「考察」に導くような授業の要望もあるところ
- ・ こうした要望に応えるため、同プログラムに理解のある担当教諭と協議し、新たな授業プランを策定(静岡県内の高等学校2校で実施)

概要

▶問題意識

- ・ 国の借金を将来世代が負担することへの不公平感の軽減
- ・ 日本の素晴らしさを財政を通じて伝えたい

⇒現在と過去の財政を対比させることで達成できないか

▶授業プラン(富士市立高等学校の例)

- ・ 全16コマの授業を担当教諭と分担(財務局は5コマを担当)
- ・ 現在→過去→未来の順で財政を考える流れで構成

①現在(財政を知る)

- ↓
- ・ 通常の財政教育プログラムを実施
- ・ 財政の現状、課題を認識

②過去(過去を知る)

- ↓
- ・ 前回東京オリンピック(1964年)の時代背景や予算等を考察

③未来(2020年度予算を考える)

- ・ 過去を踏まえた「将来ビジョン」を作成・発表
- ・ 将来ビジョンに基づく2020年度予算案を作成・発表



「将来ビジョン」発表の様子

取組の成果(生徒の声)

▶富士市立高等学校(3年生79名)

- ・ 「新幹線や高速道路、社会保障など、今は普通にあるものが過去の努力によって整備されたことを知った」
- ・ 「過去の日本も多くの課題を抱え、解決に必死だったことが分かった」



グループワークの様子

▶静岡県立駿河総合高等学校(3年生43名)

- ・ 「過去を知れば知るほど、今の財政は良く考えられていると思った」
- ・ 「若者対高齢者にならないように必死にプランを考えた」



予算案発表の様子

今後の課題

- ・ 内容を充実させつつ、より効果的・効率的な授業に向けた協議を引き続きお願いしたい(担当教諭)
- ・ 生徒の学びの深さに対応できるよう、財政知識など自身のスキルアップを図っていきたい(若手スタッフ)

6. 金融リテラシー向上や金融犯罪被害防止に向けた取組

お金の知識や判断力が身につく金融経済教室や投資詐欺など金融犯罪の手口や対処法をわかりやすく説明した金融犯罪防止講座を実施しています。

新社会人等を対象とした金融リテラシー講座

- 今後の資産形成が重要となる20歳代～30歳代の若年社会人層をターゲットとし、基礎的な金融リテラシーを身に付けてもらうための講座をオール四国財務局で展開。



概要

● アプローチ

- 各県自治体、経済団体、企業などの地域主体に幅広く働きかけ。
- 当局が提供できる講座メニューを紹介するとともに、企業等に向けたPRパンフレットを作成。

● 講師の育成

- 若手職員に金融経済教育の必要性と基礎的知識を付与するため、金融リテラシーに関する職場内研修を開催。
- より分かりやすい説明とするため、リハーサル勉強会により内容をブラッシュアップ。



金融リテラシーに関する職場内研修



リハーサル勉強会

取組の成果

● 様々な機会を活用して出張講座

- ▶ 10月 8日 愛媛県警察本部・幹部一般職員向け研修
- ▶ 10月31日 高知北高校(定時制)・若年社会人向け授業
- ▶ 1月29日 四国経済連合会・新入社員フォローアップ研修

金融リテラシーとライフプラン
～人生、お金、金融知識

3-12. つまてNISAとDeCo

対象者	20歳以上	20歳未満
拠出限度額(年間)	40万円	20万円
非課税期間	5年	5年
投資対象商品	株式・債券・商品	株式・債券・商品
払出し制限	なし	なし
税額上のメリット	優遇なし	優遇あり

クイズ!
これは、何のランキングでしょうか??
? **1位..高知県** ?
2位..佐賀県
3位..沖縄県
ヒント!
> お金の〇〇〇が多い

INSTRUCTOR: 高知財務事務所 理財課 中田 麻友
SUPPORTER: 阿部 竜誠(高知財務事務所 理財課)

羽ばたく未来を守るために。

● 今後の取組

- 機会の獲得に向けた働きかけを継続し、様々な主体の新社会人等を対象に金融リテラシー講座を展開していく予定。

若年層に金融リテラシーを学ぶ機会(金融特別授業)を提供

- G20福岡の特別授業実施校からの再度の要請や、報道を見た学校からの要請など継続的な取組として実施
- ニーズの高い「キャッシュレス」決済をメインとしつつ、金融トラブル回避や資産形成の要素も盛り込む
- 組織横断的な体制を構築し、若手職員の積極的な参加、講師等の経験を積ませることで、若手職員を育成

概要

令和元年6月「G20福岡財務大臣・中央銀行総裁会議」の関連イベントとして福岡財務支局が実施した金融特別授業の実施校や報道等で知った学校で実施。

デジタルライゼーションが進展する中、学校から電子マネーを利用し始める生徒に「キャッシュレス」決済授業をして欲しいとの要請を受け、そのメリット・デメリットを議論するアクティブラーニングを中心に、金融トラブル回避や資産形成の要素も盛り込んだ。

講師等に当局の「財政・金融広報PT」の若手職員を起用。教材作成などに参画させ、職員一人一人のスキルアップと組織力の向上に努めた。

キャッシュレス化が進むのはいいこと！？

- キャッシュレスは国に推進されてるんだし、いいことじゃないか！
どんどん進めよう！！

一方でこんな意見も…

- 色々な問題点も。
高齢者の方は使えるの？？
個人情報の取扱いは？？

キャッシュレスと現金って
どちがいの？？



【キャッシュレス（講義）】

キャッシュレスのメリット、デメリットを考えてみよう

キャッシュレス	現金
<ul style="list-style-type: none"> やり取りがスムーズ 利便性が高い 現金取扱コストの削減 	<ul style="list-style-type: none"> お金のありがたみの実感 手元の残金がかかる どんなお店でも支払い可能
<ul style="list-style-type: none"> 規格が統一されていない 犯罪等への不安 お金の価値がわからなくなる 	<ul style="list-style-type: none"> 作業が大変 衛生上汚い 出し入れが不便

【キャッシュレス(グループワーク)】

取組の成果

【日銀福岡支店との共催】

令和元年10月 唐津市立 入野小学校30名(小5・6)

【筑後商工会議所金融・経部会との連携】

令和元年12月 筑後市立 水洗小学校25名(小6)

【継続】

令和元年12月 福岡市立 吉塚中学校144名(中3)

「G20福岡会合」を契機に構築された地域連携・広報活動が徐々に浸透し継続的な取組として実現。若手職員も分かりやすく伝えることの難しさを実感。

高校生向けには、令和4年から教科書に採用される「公共」の科目の新設も踏まえ、福岡県教育庁と実施に向け調整。



【12/16 水洗小】



【12/17 吉塚中】

金融リテラシー向上のための出前講座

中高生を対象とした出前講座を実施したほか、当局の講座を受講した高校生が地元小学校での出前講座の講師役となる取組も検討

概要

- 多重債務や投資詐欺被害防止に関する知識・判断力を身につけてもらうため、出前講座を実施。
- 県内学校を個別に訪問し、「当局の講座を受講した高校生が、地元小学校での出前講座の講師役となる取組」の案内を行うなど、今後の実現に向けた取組を実施。
- 県教育庁と連携して講座案内文を送付するなど、依頼件数の向上に向けた取組を実施。
- 日証協主催の投資詐欺被害防止キャンペーン(ティッシュ配り)や県主催のヤミ金ビラ剥しにも参加。



(投資詐欺被害防止キャンペーン)



(ヤミ金融等違法広告物除却活動)

取組の成果

左記取組を実施した学校

- アミックスインターナショナル中学校(うるま市、令和元年9月)
- 沖縄工業高校(那覇市、令和2年2月)
- 昭和薬科大学付属高校(浦添市、令和元年11月)



(出前講座の様子)

《生徒達からの感想》

- ・ 将来のためにお金を大切にする必要がある。
- ・ 仕組みのわからない儲け話には乗らない。
- ・ 高校卒業後は収入、支出が増えるのでこの時期にお金に関する話が聞けてよかった。

7. 災害に関する取組

災害発生時に使用可能な国有財産の情報提供、地域金融機関に対する金融上の措置の要請及び被災地への職員派遣など被災地域の復旧・復興に向けた支援を行っています。

令和元年東日本台風被害に対する東北財務局の対応

地域貢献を使命とする財務局として、地方公共団体に対し国有財産や金融関係等の情報提供を行いつつ、甚大な被災地のニーズに応え職員派遣を実施。また、迅速な復旧に向け組織を挙げて災害査定立会を実施。

概要

○災害発生時に活用できる情報の提供

- ・貸与可能な国有財産の情報をニーズに応じ繰り返し提供。
- ・災害復旧費の貸付である小災害債や災害つなぎ資金の活用を奨励。
- ・自然災害ガイドライン(大規模災害に被災した際、住宅ローンなどの免除・減額を受けられる制度)について周知。

○被災地への職員派遣支援

下表のとおり、甚大な被災地に当局職員を派遣。

派遣先	派遣期間	派遣内容	派遣人数 (延べ)
宮城県大郷町	10月28日～11月15日	避難所運営補助、 罹災証明書発行手続き	6
宮城県丸森町	10月28日～12月13日	被災者支援制度の申請 書類審査	16
福島県本宮市	10月28日～11月29日	罹災証明書発行手続き	5
福島県郡山市	10月28日～12月13日	罹災証明書発行手続き	7
合計			34



○災害査定立会の実施

災害現場で事業規模や適切な工事方法などを判断し、速やかな復旧に向けて尽力。

取組の成果

○国家公務員宿舎の提供

要請に基づき、郡山市へ29戸、いわき市へ25戸提供。

○災害査定立会の実施状況

全国からの応援も受けつつ、組織を挙げて迅速に災害査定立会を実施。11月から2月末までに10,351件。
※立会件数は東日本大震災以降で最多



(写真提供：宮城県)

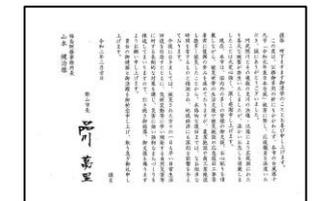
○自然災害ガイドラインに係る情報交換会等の開催

宮城県及び福島県において、各支援機関(金融機関等)向けに標記情報交換会等を実施。



○職員派遣先からの声

派遣先から当局や職員に対し感謝のお言葉をいただいた。



(郡山市長からのお礼状)

台風被害に対する地域のニーズを踏まえた支援と 関係機関との連携による対応

- ・財務省全体で迅速に対応。関係機関とも連携しつつ、地域のニーズを踏まえた支援を実施。
- ・様々なツールの活用や情報の図式化による円滑な情報共有の取組。

概要

○ネットワークを活用した説明会の開催

・中小企業支援施策や各種補助金、復興支援の事例紹介等、地域のニーズを踏まえた金融機関に対する説明会を、県、関東経済産業局、REVIC等と連携して各地で開催。

・「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に係る説明会を、弁護士会等と連携して各地で開催。

・新聞折込チラシ、FMラジオ、ケーブルテレビを活用し、被災者への周知広報を実施。



【説明会】

○多様な手段による国有財産情報の提供

・被災者への宿舍提供時の手続きを整理・共有し、円滑に業務を遂行。

・台風の発災前日に、直接、地方自治体に情報を持参。

・使用可能な国有財産をマッピングした資料を用意。

取組の成果

○財務省全体での災害査定立会や職員派遣

・膨大な立会件数に対応するため、担当部門を越えて立会官を確保(財務省主計局を通じて他財務局からも応援派遣を受け対応。)

・当局職員を罹災証明書受付事務補助等のため、被災自治体に派遣するとともに、国税局・税関の職員派遣において連絡調整。

○地域の声をつなげる

・農作物被害への支援要望を関東農政局に、関東経済産業局との情報交換を通じて得た火災保険に係る事業者の声(水災補償)を金融庁・業界団体につなげ、地域のニーズに即応。



【関東経済産業局との情報交換】

○国有財産の活用

・無償貸付中の公園を災害廃棄物仮置場として活用(千葉)。

・未利用国有地を車両退避場所として無償貸付(神奈川)。

・宿舍を被災自治体に対して無償提供した結果、計15住宅42戸に被災者の入居が決定(令和2年3月末時点、千葉・茨城・長野)。

特定家畜伝染病(CSF(豚熱))への沖縄総合事務局の対応

局内各部の連絡・協力体制等の強化を図るため設置された危機管理対策本部のもと、防疫体制の整備等に貢献。

概要

○金融関係では、沖縄県銀行協会等に対し、「CSFの患畜の確認を踏まえた金融上の対応について」を沖縄総合事務局長名で発出。併せて各報道機関へも周知。

○国有財産関係では、沖縄県が農林水産省に対し「レンダリング処理」に必要な機材の貸し出し要請したことを受け、令和2年1月17日に、当局農林水産部より、レンダリング処理関係資材等の保管場所として財務部が管理中の未利用地及び未利用建物を同年1月18日から使用したいとの要望があったことから、農林水産部と調整して迅速に使用承認。



【未利用地及び未利用建物】

- ※1 令和2年1月8日～3月5日の殺処分対象頭数は1,941頭。
- ※2 レンダリング処理とは、豚の死骸の埋却地不足に対応するため、死骸を専用の機械で破碎し、プラスチック製の容器で密閉したうえで、自治体のごみ処理施設で焼却すること。

取組の成果

○金融関係について、「CSF(豚熱)発生」によって影響を受けた養豚農家などの個人事業主や中小企業者を対象に、県内金融機関(3銀行、1信金)が、リスク対応及び資金繰り等に関する相談窓口を設置。

○国有財産関係について、未利用建物へ搬入された資材(廃棄物容器：本体、ふた)は、1,500セット(20ftコンテナ2個分)。



【建物内へ搬入した資材の一部】

○沖縄総合事務局では、今後とも、各部連携による総合力の発揮に努め、沖縄県や地元の方々の意見を伺いながら、地域に貢献していく。

8. 地方創生支援に関する取組

地方公共団体等が抱える地域の課題やニーズに対して、財務局のツールやネットワークを活用して支援を行っています。

地方公共団体向けセミナーを通じた官民連携手法の推進

地方公共団体が抱える社会保障関連支出の増加や公共施設の老朽化といった問題の解決に向けて、PPP/PFIやSIB（※）等に関する情報を提供。

※SIB(Social Impact Bond)=行政の成果連動型支払契約と民間資金の活用を組み合わせた官民連携手法の一つ。民間事業者が、資金提供者から調達した資金を基に、行政機関から委託された行政サービスを実施。成果目標を定め、目標を達成した場合に資金を拠出した投資家に報酬が支払われる仕組み。

概要

◆関東財務局が有するネットワークを活用し、「官民連携セミナー」を開催。

…令和2年2月13日実施。
埼玉県内**25団体**他が参加。

- ・ PPP/PFIの情報提供とSIBの認知度向上を企図。
- ・ 関係機関と連携し、専門知識を持つ講師を招聘。

◆財務事務所においても、セミナーを開催。

- ・ 東京財務事務所：「SIBセミナー」
…令和元年10月11日実施。都内の団体を中心に**10団体**が参加。
- ・ 横浜財務事務所：「PPP/PFI、SIB普及促進セミナー」
…令和元年10月30日実施。神奈川県内**18団体**他が参加。



会場の様子

取組の成果

◆地方公共団体職員のPPP/PFI・SIBに対する理解度向上につながった。

【受講者の声】

- ・ あまり馴染みのない分野であったが、興味深く聞かせていただいた。
- ・ (PPPの導入に対し)ハードルが高そうな印象を持っていたが、その印象も少し変わった。
- ・ PPP/PFI・SIBの手法に可能性を感じた。etc...

◆今後、更に取組を展開！

…団体ごとの問題に応じて「個別勉強会」を開催（今年度は横浜財務事務所にて2団体、長野財務事務所にて1団体に対して実施。）。

➔引き続き、PPP/PFI・SIB等官民連携手法の情報提供により、地域が抱える問題解決をサポート。

関東財務局

連携

【関係機関】

- ・ 関東経済産業局
- ・ 地域金融機関

【講師】

- ・ 経済産業省
- ・ (株)日本政策投資銀行
- ・ PFI推進機構
- ・ PPP/PFI・SIB等の有識者

情報提供

地方公共団体
(県・市町村)

「地方創生フォーラム in 福井」

「地方創生フォーラムin福井」
HP画面はこちら



- 北陸新幹線の敦賀延伸(令和5年春)を控え、北陸地域における連携の在り方を共有するため、北陸経済連合会と共催。
- 令和元年12月に策定されたばかりの国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する基調講演と福井県内有識者を交えたパネルディスカッションを実施。

概要

○開催日時等

日 時：令和2年1月14日(火)

参加者：約280名

(地方公共団体、商工団体・企業、金融機関、市民の皆様)



○プログラム

・第1部 基調講演：「地方創生に向けた取組について」

(講師：内閣府 地方創生推進事務局次長 森山茂樹 氏)

第2期「総合戦略」の方向性に加え、東京圏からの移住支援のための交付金や企業版ふるさと納税の制度などを紹介。

・第2部 パネルディスカッション：

「北陸新幹線の敦賀延伸を契機とした地域活性化の方向性」

(コーディネーター1名、パネリスト6名)

経済団体や地方公共団体、地域金融機関の代表がテーマに沿って議論。

取組の成果

○パネルディスカッションでの主な意見

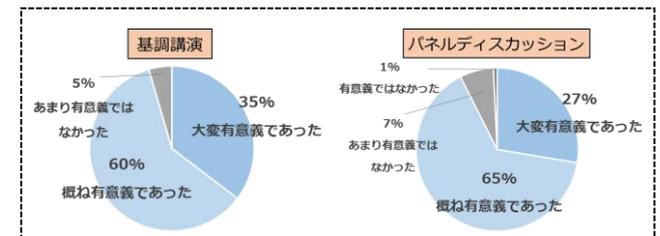
- 福井県内の地方公共団体間、さらには石川、富山両県と観光や産業振興で連携を深めていくことが重要。
- 行政はあくまでも支援役であり、民間主導で地域活性化を図っていくべき。

○参加者の声

- 国の考え方、方向性を知る良い機会となった。
- 北陸地域内で、より連携を深め、多くの取組を進める必要性を感じた。
- 民間主導では、こうしたフォーラムは成立しない。財務局の力で継続開催してほしい。

○アンケート結果

➡9割超が「有意義であった」と回答



国の支援制度等に係るパッケージ型説明会

- ・市町村長との意見交換等で、国の補助金等に関する府省横断的な説明会の場があれば有益との声。
- ・国の機関や政府系金融機関などに協力を依頼し、管内の地方公共団体等を対象に説明会・個別相談会を開催。

概要

○国の支援制度に関して地方公共団体から聞かれた声

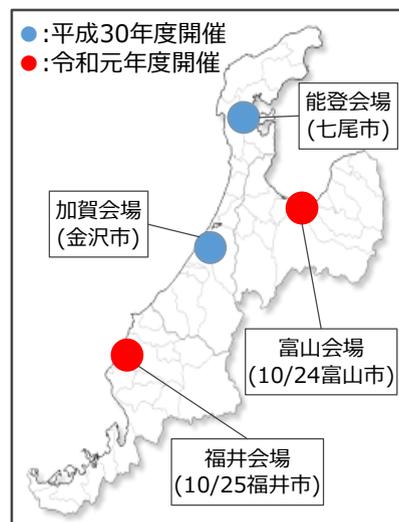
- ・1人で幅広い業務を担当しており、深く理解できない。
- ・縦割りで担当業務以外の支援制度を把握できない。

➔地方公共団体の効率的な情報収集に資するため、財務局のネットワークを活用して、国の機関等に協力を依頼。

○説明会の概要

- ・複数の国の機関等が補助金等の新規施策や重点施策などを**ワンストップで説明**するパッケージ型で開催。
- ・説明会と併せて別室に各機関のブースを設け、個別相談会を実施。

➔国の機関等と気兼ねなく相談できる関係を構築。



取組の成果

○令和元年度は富山市、福井市で開催



熱心に聞き入る参加者

参加者：合計81名
(北陸3県の地方公共団体、地域金融機関)

個別相談：合計30件以上

説明者：まち・ひと・しごと創生本部事務局、内閣府PFI推進室、地方整備局(北陸,近畿)、経済産業局(中部,近畿)、北陸総合通信局、運輸局(北陸信越,中部)、株式会社地域経済活性化支援機構、株式会社日本政策金融公庫、北陸財務局

○参加者の声

- ・各府省の施策をまとめて聞くことができ、効率的であった。
- ・国の担当者に直接相談でき、今後の事業の参考になった。
- ・貴重な機会なので、継続実施してほしい。

○説明会後の動き

- ・個別相談をきっかけに、説明者が地方公共団体を訪問し、より詳細な説明や先進事例を紹介・視察するなどの動きもみられている。

2025年大阪・関西万博に向けた継続支援企画

- 関西経済の活性化が期待される大阪・関西万博に向けた継続した取組。
- 平成31年4月に第1弾となるシンポジウム&ミートアップイベントを開催。
- 令和元年11月に第2弾として、JR西日本と関西大学でフィールドワーク&グループワークを開催。

概要

○関西経済の活性化が期待される大阪・関西万博に向けて、近畿財務局として継続して取り組むため、平成31年4月に**第1弾となるシンポジウム&ミートアップイベント**を開催。



○そこへ参加いただいたJR西日本より協働のオファーを受けて、令和元年11月に第2弾として**JR西日本・関西大学・近畿財務局の3者でのフィールドワーク&グループワーク**を開催。



取組の成果

○初回となるシンポジウム&ミートアップイベントには、民間事業者、国・地方公共団体、金融機関、大学など幅広い方々計87名の方が参加し、**万博への関心の高さ**が伺えた。



シンポジウムの模様



○第2回となるフィールドワーク&グループワークでは、異なる立場・組織の人間が**フラットな関係で一日を共にしたこと**で、**新たな視点から成果物が生まれた**。



グループワークの模様

徳島で活躍する未来の戦力誘致・育成プロジェクト

- 「人材」確保に悩む地域の中小企業・小規模企業者に対し、地域大学などと連携して若手人材の「繋ぎ」と「育成」を行う取組。



概要

- 中小企業からは「将来を担える若手人材が獲得できない」、大学からは「学生の実践力を養い地元就業を高めたい」という課題。
- 学生を経営幹部等の候補者として企業に誘致するとともに、企業と大学協働による人材育成の場を創出。

<次の各種機会を創出>

- ① **企業を知る** ▶ 経営者との対話、地域企業の訪問
- ② **企業を学ぶ** ▶ 企業と大学が協働して人材を育成
- ③ **企業に繋ぐ** ▶ 企業・学生のニーズに応じた就業支援

<次の地域主体が連携>

地域主体	連携内容
大学	学生誘致、人材育成、イベント
県・商工会議所	企業訪問ツアー、予算措置
事業承継ネットワーク	企業抽出（金融機関が事業性評価）
地域金融機関	企業抽出（事業性評価）
財務局	総合調整

取組の成果

- 企業を知り、事業を学ぶ機会として、マッチングイベントや企業訪問ツアーを実施。経営者と事業の魅力や成長性、求められる変革などを対話。



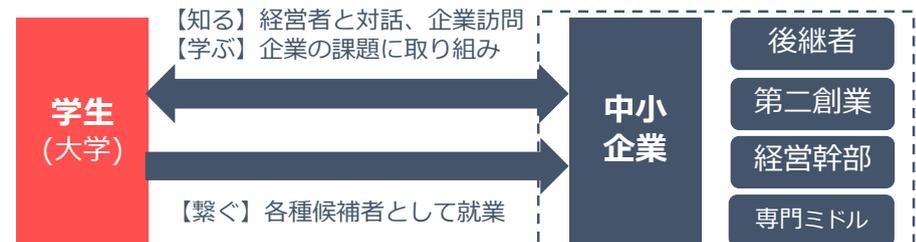
マッチングイベント(企業8社、学生約40名参加)



企業訪問ツアー

- 今後、他大学や社会人からも候補者を募集。また、大学との連携により、長期インターンなど実践研修を充実。

<スキーム概要>



地域・企業・人を支える伴走支援

- 地方公共団体のニーズに応じ、四国財務局が協力できることをクイックレスポンスで側方支援
- プラットフォームやイベントなどによらない、「地公体支援」の小さなカタチ

概要

- 地方公共団体の訪問や地域の現地視察などを通じ、そこで活躍する人から地域の生の声を聴取。



ふるさと産品試食会



古民家視察



地域企業視察

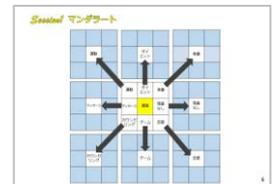
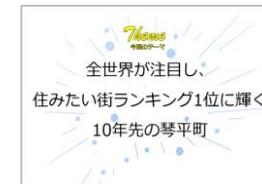
把握したニーズを整理

- ▷ 地方創生に関わる若手が少ない
- ▷ 若手の人材育成に力を貸して！
- ▷ 地域資源のPRツールに悩み
- ▷ 空き家対策などのアドバイスを！ etc…

四国財務局が**すぐに**協力できることを検討

取組の成果

- 香川県琴平町の若手職員と「アイデアソン」を開催。同町の未来を志向するアイデア出しと、政策案のデザインスケッチを作成。



マンダラート活用

- 香川県東かがわ市職員の政策自主研究グループにアドバイザーとして参加。
 - ▷ 空き家活用は地域金融機関の知見を聞く機会を設けるなど伴走支援を継続。



- 人材育成の機会として、地方公共団体と合同で地域の伝統工芸企業を訪問。また、四国財務局の職員研修に地公体職員を招待。



伝統工芸企業(讃岐のり染)を合同訪問



職員研修(地域貢献研修)

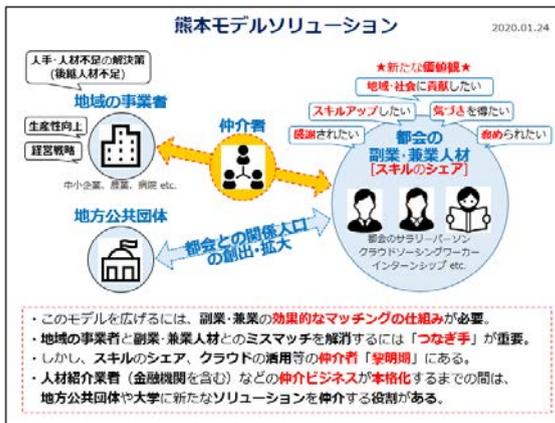
関係人口の創出・拡大にも寄与する新たなソリューション提供支援

- ・ 人手・人材 (後継人材)不足を解消し、関係人口の創出・拡大にも寄与する新たなソリューションとして、都会の副業・兼業人材の活用事例(※)を発信し、その機会を提供するもの。

※政府が閣議決定した「関係人口、副業・兼業」施策として、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「週末の地方での副業・兼業」や「副業・兼業人材の知識・知見を複数の地域で広く共有・活用する」等の重要性が示されており、この主旨のもと、九州財務局では以下の取組を実施。

概要

「副業・兼業人材」活用セミナーの開催(熊本・宮崎)



▶ ソリューション情報の幅広い発信

- ・ 都会の副業・兼業人材の新たな価値観
- ・ 事業者と副業・兼業人材とのミスマッチを解消する「つなぎ手」の重要性

▶ 金融仲介機能の更なる発揮を促す必要性

- ・ 事業性評価に基づく取引先の課題把握及びソリューション提供等

- ▶ 人材を複数の職場で「シェア」する発想のもと、都会のサラリーパーソンを副業人材として活用する「新しいソリューション」を地域に発信。
- ▶ 「都会の若者を副業人材として活用している事業者」、「副業人材として企業を支援しているサラリーパーソン」、「事業者とサラリーパーソンをつなぐ役割に取り組む地方公共団体・金融機関」の3者の実体験を共有するセミナーを実施。

取組の成果

※「副業・兼業人材」活用セミナー(熊本会場)の開催状況はホームページでご覧いただけます。⇒ <http://kyusyu.mof.go.jp/soumu/pagekyusyuhp004000086.html>



セミナーを契機とした主な動き

- 同セミナーの反響は大きく、地元メディアに取り上げられたほか、地方公共団体や企業からの問い合わせや相談を受け、当局が都会の副業人材・仲介者へのつなぎを実施。
- 熊本県八代市は、地元商工会議所・商工会、地域金融機関、副業プラットフォームを運営する事業者と連携した「副業人材活用プロジェクト」を発足。
- 地元老舗割烹や海外展開を図る事業者をはじめとする多種多様の地域企業が、副業プラットフォームを利用した求人に動いており、多数の応募があるなど、副業人材活用の動きは拡がりつつある。
- 他にも地方公共団体や金融機関が、人手・人材不足の解消や関係人口の創出・拡大のために、都会の副業・兼業人材の活用を促進する動きが広がっている。